

平成22年度 保健福祉局実施プラン期末報告

1 実施結果の概要（報告）

（1）平成22年度保健福祉局実施プランの概要

ア 保健福祉局の使命

保健福祉局の使命は、保健福祉行政を推進し、札幌市民の福祉の向上を図ることです。すなわち、保健福祉サービスを利用する市民の利益を保護するとともに地域における保健福祉サービスの向上を図り、地域社会を維持、発展させていくことです。

イ 保健福祉局の6つの目標

この使命を果たすために、以下の6つの目標を定め、市民と共に考え、共に行動することを念頭に、誰もが安心して快適に心ゆたかに暮らすことのできるまちづくりを進めました。

- 1 高齢者や障がいのある方が自立した生活ができるための支援
- 2 救急医療体制の確保と災害時医療体制の整備
- 3 食の安全・安心の確保や感染症対策をはじめとする健康危機管理体制の充実
- 4 次世代を担う子どもが健やかに育つ環境づくりの推進
- 5 生涯を通じた市民の健康づくりの支援
- 6 社会福祉施設や医療施設等の監視・指導の徹底

ウ 総括

上記の使命や目標を念頭に、22年度は、認知症高齢者グループホームのスプリングラー整備費補助をはじめ、特別養護老人ホームの新築費補助、障がい福祉施設の耐震化やスプリングラー等の整備費補助など、社会福祉施設の整備を進めてまいりました。また、障がいのある方が作った製品を販売する「元気ショップ」の拡大や、人材派遣会社に障がいのある方が登録し、研修や実習等を行う元気はっけん（派遣）事業など、障がいのある方の就労支援の促進を図りました。さらには、総合的かつ効果的な自殺対策の推進のため、自殺予防講演会や相談会等の事業を実施したり、食産業や観光の振興も視野に入れた食の安全・安心に関わる施策について、基本的計画を策定し、市民と連携・協働しながら推進するなど、市民の視点に立った保健福祉サービスの向上に努めてまいりました。

（2）取組結果（実績・成果）の概要

実施プランで掲げた事業について着実に推進し、効率的で効果的な局運営を行った結果、プラン策定時に予定されていた目標や計画は、概ね達成できたと考えています。各事業の取組結果の概要については、後述の「2 重点取組項

目の達成状況」に記載のとおりですが、特にお知らせしたい項目を紹介します。

子宮頸がん予防ワクチン等接種事業

23年1月から、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの全額助成事業を開始しました。

	対象者	助成回数
子宮頸がん予防ワクチン	中学1年生から高校1年生の年齢に当たる女子	3回
ヒブワクチン	生後2か月から5歳未満の乳幼児	接種開始年齢によって
小児用肺炎球菌ワクチン		1回から4回

ヒブワクチンは、22年4月から接種1回あたり3,500円の助成事業を行っていましたが、23年1月からは全額助成に内容を拡大して実施しております。子宮頸がん予防ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンと併せて、より多くの方に接種が行われることが期待されます。



所管事業における22年度市民評価(事業仕分け)の検討結果

22年度の札幌市の行政評価では、外部評価の一環として、市民の皆様へ直接参加していただき、市民感覚で見直しの方向性を議論することが有意義と考えられる事業を対象に、事業仕分けの手法を用いた市民評価を実施しました。

保健福祉局では、26事業が市民評価の対象になりましたが、評価結果及びその結果に対して寄せられた市民意見、さらに議会での議論等を踏まえ、対象事業について見直し等の検討を行いました。

主な事業の検討結果

検討結果	23年度から廃止	引き続き検討
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・たばこ対策費 ・健康手帳費 	<ul style="list-style-type: none"> ・保養センター駒岡運営管理費 ・健康づくりセンター運営管理費 ・老人クラブ活動費補助金

行政評価制度全般については <http://www.city.sapporo.jp/somu/hyoka/>

(3) 平成 23 年度に向けての取組

23 年度についても、「誰もが安心して快適に心ゆたかに暮らすことのできるまちづくり」を実現するため、一つ一つの課題に真摯に取り組む、市民の皆様とともに、持続可能な行政サービスの実現を目指していきます。

また、区役所や他部局との連携をより一層強化するとともに、市民や事業者のご理解とご協力を得ながら、高齢の方や障がいのある方への就労や社会参加を積極的に支援していくほか、地域における健康づくりの活動を一層促進し、『地域福祉力』の向上に努めていきます。

これらの取組を着実に推進し、成果を市民の皆さんに実感してもらえよう、職員一人ひとりが自覚を持ち、全力を尽くしてまいります。

平成 23 年（2011 年）3 月 31 日

保健福祉局長 岡村 龍一

保健福祉局医務監 渡部 正行

2 重点取組項目の達成状況

平成22年度の取組の達成状況について、記号などを用いて、市民の皆さんに分かりやすいものとなるよう表現しました。

期 末 報 告 の 見 方

事業名を記載(記載済)

事業の内容を記載しました。

達成度 /

取組結果の概要

年度末(3月末)時点における達成状況を記載しました。

翌年度に向けた取組

平成23年度に向けた取組などを記載しました。

年度末(3月末)時点の達成度を分かりやすく記号で表現しました。

- ・・・計画以上のもの(進捗良好・内容充実)。
- ・・・計画どおりのもの。
- ・・・計画に対して思わしくないもの。

(1) まちづくりの施策

高齢者の地域生活支援の充実

福祉のまち推進センター補助・ステップアップ事業

達成度 /

区や地区福祉のまち推進センターによる地域の支え合い活動を推進するため、活動費や拠点確保について支援をします。

取組結果の概要

活動費や拠点確保の支援（63地区）のほか、地域の支え合い活動を推進するため、7地区にアドバイザーを派遣し、地域の課題整理、住民意識の共有化等の支援をしました。また、活動を多くの市民の方に知ってもらうため、フォーラムやパネル展を開催しました。

翌年度に向けた取組

引き続き、活動費や拠点確保の支援を行うとともに、見守り活動を中心とした地域福祉活動が活性化するように支援していきます。

福祉除雪事業

達成度 /

自力で除雪が困難な高齢者や障がいのある方が冬期間も安心して暮らせるよう、地域協力員が間口除雪などのサービスを行うとともに声かけなどの安否確認を行います。

取組結果の概要

利用世帯	21年度 4,148世帯	22年度 4,157世帯
地域協力員	21年度 2,721名	22年度 2,904名

翌年度に向けた取組

地域協力員の拡充に向け、大学等に通う若い世代や団塊の世代にも積極的に参加を促していきます。



はつらつシニアサポート事業(高齢者地域貢献支援事業)

達成度 /

高齢者の地域貢献活動に結びつけるきっかけづくりとなるような、高齢者団体の自主的な運営による、新しい時代の高齢者の地域貢献活動などを支援します。

取組結果の概要

シニアチャレンジ事業では、1団体の先駆的な取組に対して支援しました。(累計17団体)また、シニアサロンモデル事業では、高齢者の生きがい活動、地域貢献活動等の拠点づくりのため、新たにサロンを1か所新設しました。(計11団体)

翌年度に向けた取組

当事業に対する広報活動の強化に引続き努めるとともに、事業立上げに向けたサポート体制の構築についても進めていきます。

札幌あい(愛)・あい(目)ネット事業 (孤立死防止・地域連携ネットワークモデル事業)

達成度 /

出前講座等により市民への普及啓発を進めるとともに、モデル事業として新聞販売店等の各種事業者との連携による複合的な見守り・安否確認の仕組みづくりを進めます。

取組結果の概要

出前講座等を34回実施しました(1,347名参加)。また、厚別区(市営住宅)、西区(戸建て地域)、豊平区(マンション)の3地域で、地域による既存の見守り・安否確認活動に加え、新聞販売店等と連携した複合的な見守り・安否確認の取組を開始しました。

翌年度に向けた取組

各地域の特性を踏まえるとともに、住民組織などと連携しながら、新たにモデル事業に協力していただける事業者を拡充していきます。

認知症サポーター養成事業

達成度 /

認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる支援体制を強化するため、認知症の理解者となる「認知症サポーター」の養成講座を開催します。

取組結果の概要

認知症サポーター養成講座を157回開催し、5,214名のサポーターを養成しました。(17年度からの累計養成数17,227名)
また、本市職員にも実施し、累計935名養成しました。

翌年度に向けた取組

認知症サポーター養成講座の受講対象者を小、中学生等へ拡大していきます。



認知症支援事業

達成度 /

認知症になっても住みなれた地域での生活が継続できるよう、若年性認知症の方を含めた認知症の方とその家族を支援する事業を実施します。

取組結果の概要

22年6月1日から開設した認知症コールセンターでは335件の相談に応じました。また、若年性認知症1日相談会や男性介護者のつどい(ケア友の会)を開催しました。

翌年度に向けた取組

認知症に関する市民理解の推進や認知症の方と家族に対する支援、関係職員の資質向上に向けて引き続き相談体制の整備や講演会、研修会の開催に努めていきます。

地域包括支援センター(介護・健康何でも相談センター)

達成度 /

21か所(22年4月に4か所増設)で運営している地域包括支援センターについては、増設センターも含めて順調に運営されています。

取組結果の概要

増設後、21か所で運営している地域包括支援センターについて、市民が愛着を持てるイメージキャラクターとその愛称を公募し、同年9月に「ほっター」に決定し周知に努めてきました。



翌年度に向けた取組

同センターの充実強化を図るとともに、市民や地域団体に対し一層の周知を図っていきます。

認知症高齢者グループホームスプリンクラー整備費補助

達成度 /

認知症高齢者グループホームの防火安全対策等の強化のため、21年度から23年度の3か年でスプリンクラーの整備を進めています。

取組結果の概要

市内235の事業所中160事業所(22年度補助対象103事業所)で整備等が行われ、その内、設置義務のない39事業所においても8事業所(22年度補助対象6事業所)で整備が進んでおります。

翌年度に向けた取組

事業の最終年度であり、全事業所での整備を目指し、未設置事業所に対し働きかけていきます。

特別養護老人ホーム新築費補助（広域型・地域密着型）

達成度 /

居宅での生活が難しくなった高齢者にとって、介護を受けながら生活ができる場所である特別養護老人ホームを新しく建てる事業者に対して補助します。

取組結果の概要

22年度は、地域密着型特別養護老人ホーム2施設、広域型特別養護老人ホーム1施設の整備に着手し、それぞれ23年4月、8月の開設を予定しています。

平成21年度 4,152人（54か所）

平成22年度実績 4,290人（57か所）



翌年度に向けた取組

施設整備計画に基づき、地域密着型特別養護老人ホーム2施設、広域型特別養護老人ホーム2施設、計4施設を整備します。

札幌市地域リハビリテーション推進協議会

達成度 /

高齢者や障害のある方が、住み慣れた地域で生き生きと自立した生活を送れるように地域リハビリテーションを推進します。

取組結果の概要

地域リハビリテーションハンドブックの発行（完売）と、同ハンドブックの内容をホームページに公開しました。地域リハビリテーション従事者の資質向上のため研修会を開催しました（3回実施）。

翌年度に向けた取組

地域リハビリテーションの啓発と技術普及を推進するため、地域研修会・全体研修会を継続開催します。

障がい者の自立支援の促進

障がい者相談支援事業等

達成度 /

障がいのある方とその家族の地域生活を支えるため、各種情報提供や福祉サービスの利用援助などを行います。また、相談支援事業所を1か所増やします。

取組結果の概要

相談支援事業所22年度中に16か所の設置を目標としており、その目標どおり運営事業者の決定、設置を行いました。

翌年度に向けた取組

今後とも各種計画に基づき適正な事業所数を確保するとともに、各種研修の実施などを通じた相談支援の質の向上を図ります。

パーソナルアシスタンス事業

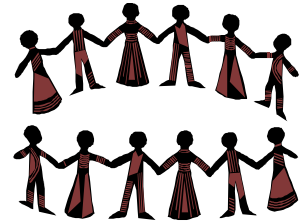
達成度 /

地域の方々が有償ボランティアとして、重度身体障がい者の介助に参加できる仕組みを構築し、介助制度の充実を図ることで、重度身体障がい者の地域生活を支えます。

取組結果の概要

利用者：30名 介助登録者：約200名

利用者全員の介助時間数の増加が図られるとともに、市民参加による介助の仕組みが構築されました。



翌年度に向けた取組

幅広い年代の方に介助者としてご参加いただくため、より一層の制度周知を図ります。

精神障がい者地域生活移行支援事業

達成度 /

退院可能な精神障がい者を地域生活に移行させるため、個別支援等にあたる支援員を配置し、地域と連携を図りつつ精神障がい者の円滑な地域移行の促進を図ります。

取組結果の概要

事業を展開に向けた支援体制の強化と、普及啓発のための研修会及び事業紹介用パンフレットを作成し、精神科病院等の協力機関への働きかけを行いました。その結果、地域移行に向けて本事業を活用する当事者や精神科病院が増えてきました。

翌年度に向けた取組

事業の実施規模や、支援体制の新しい運用の枠組み等について検討を行いながら、地域特性に合わせた事業の展開を図ります。

元気ショップ等拡充整備

達成度 /

障がいのある方が作った製品を販売する「元気ショップ」(地下鉄大通駅定期券発売所の横)を22年度に拡充するとともに、より効果的に運営し、市民の障がいに対する理解促進を図ります。

取組結果の概要

拡充整備により、店舗面積、取扱商品ともこれまでの2倍となりました。

翌年度に向けた取組

販売体制を強化し、商品の品質向上や積極的な外販活動を通して、売上の増加と市民の障がいに対する理解促進を図ります。



元気はっけん（派遣）事業

達成度 /

人材派遣会社を通じた企業等への派遣を試行的に実施し、重度の障がいのある方などの民間企業での雇用機会を広げていきます。

取組結果の概要

1名の障がいのある方を企業に派遣し、その後正式雇用に結び付けました。また、研修事業などを計画どおりに実施いたしました。

翌年度に向けた取組

内容の見直しを図り、効果が期待できる研修事業を中心とした事業の在り方について検討を行います。

障がい者施設等に対する発注機会の拡大

達成度 /

施設で行っている清掃などの役務サービス等の発注機会の確保と拡大に向け『元気ジョブ アウトソーシングセンター』を核として、民間企業への営業を進めていきます。

取組結果の概要

官公庁や民間企業に積極的に営業活動を行い、今年度は約1,000万円の成約実績がありました。

翌年度に向けた取組

営業拠点を市中心部に移すとともに、大量発注に対応した共同作業の場を確保し、障がい者施設への更なる発注促進を進めていきます。



地域活動支援センター（就労者支援型）運営費補助事業

達成度 /

就労者支援型の地域活動支援センターへの補助を実施し、就労している障がいのある方の日常生活・就労面双方の相談等に応じていきます。

取組結果の概要

22年度に1か所増設し、障がいのある方や企業からの相談に応じてるとともに、障がいのある方たちの交流支援を行いました。

翌年度に向けた取組

今後とも適正な事業所数を確保するとともに、ハローワークなど関係機関との連携を強め、引き続き、障がいのある方や企業への就労支援等を行っていきます。

障がい者協働事業

達成度 /

障がいのある方が他の従業員からサポートを受けながら共に働く、協働事業所を拡充していくとともに、当該事業を広くPRし、障がい者雇用に関する理解を進めていきます。

取組結果の概要

22年9月に、障がい者協働事業を活用した「元気カフェ」を市役所1階ロビーに開設したほか、さらに1事業者を増やし合計10事業者としました。

翌年度に向けた取組

現在実施している事業を広くPRし、市民の障がいに対する理解促進を図るとともに、更なる雇用の場の確保について検討していきます。

知的障がい者等を対象としたホームヘルパー養成モデル事業

達成度 /

障がいのある方の社会参加を支援するため、NPO法人などの民間団体と連携し、高等養護学校卒業生などを対象に、ホームヘルパー3級養成講座を実施します。

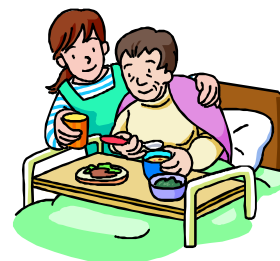
22年度は、資格取得後の社会参加などの効果を検証するとともに、より就職に有利な2級講座もあわせて実施していきます。

取組結果の概要

今年度までの受講者数（延べ）は2級講座と3級講座を合わせて84名となりました（うち障がい者55名）。

翌年度に向けた取組

翌年度も2級、3級の講座を実施するとともに、22年度から実施した2級講座による効果を検証して、事業を進めていきます。



障がい者グループホーム・ケアホームの拡充

達成度 /

障がいのある方が安心して地域での自立生活が営むことができるよう、暮らしの場となるグループホームやケアホームを拡充していきます。

取組結果の概要

平成23年1月1日時点で、285か所の住居が設置されており、計画の271か所を上回る設置箇所数となりました。

翌年度に向けた取組

次年度以降は、共用備品購入の補助だけではなく、消火設備及びバリアフリー改修費へ補助の対象範囲を拡大します。

障がい福祉施設耐震化等整備費補助

達成度 /

火災・地震時に自力で避難することが困難な方々が多い社会福祉施設(入所施設)の安全・安心を確保するため、建物の耐震化整備及びスプリンクラー整備を行います。

取組結果の概要

建物の耐震化整備については2施設、スプリンクラー整備については、グループホーム・ケアホームを含め10施設の整備を行いました。

翌年度に向けた取組

グループホーム・ケアホームを含めた社会福祉施設のスプリンクラー整備を推進します。



のぞみ学園改修事業

達成度 /

利用者に適切な療育環境を提供するため、老朽化・狭隘化等が進んでいる昭和56年度に建設された第1種自閉症児施設「札幌市のぞみ学園」の改修工事を行います。

取組結果の概要

21年度から引き続き行われた改修工事が22年11月末に竣工し、供用を開始したことにより、利用者に適切な療育環境を提供することができました。

翌年度に向けた取組

22年度で完了しました。



優しさと思いやりのバリアフリー

達成度 /

「数値化されたバリアフリー基準のみに頼るのではなく障がいのある方や高齢者の力を借りて、人の目や感覚で確認していくバリアフリー」を制度化します。

取組結果の概要

22年9月から「公共的施設のバリアフリーチェックシステム」及び「危険施設等通報システム」の運用を開始しました。

翌年度に向けた取組

2つのシステムが効果的に機能するよう運用していきます。



地下鉄エレベーター等の整備

達成度 /

札幌市では、高齢者や障がいのある方などの社会参加を促進し、誰もが安心して快適に暮らせるまちづくりを目指して、地下鉄のエレベーターを設置しています。

取組結果の概要

地下鉄全 49 駅のエレベーター設置に向け、南北線中の島駅（真駒内方面）、東西線（新さっぽろ方面）の工事に着手しました。

翌年度に向けた取組

23 年 6 ～ 7 月頃の供用開始を予定しています。これにより地下鉄駅全駅のエレベーター整備が完了します。



医療体制の確保

新型インフルエンザ対策の推進

達成度 /

昨年度発生した新型インフルエンザ対策について検証し、感染拡大を可能な限り抑制し、健康被害を最小限にとどめるための体制の整備を進めています。

取組結果の概要

新型インフルエンザ対策行動計画の見直しに向けたプロジェクト会議や有識者会議を開催したほか、10 月からは国の事業実施要綱に基づき、全年齢を対象とした、低所得者に対するインフルエンザワクチン接種費用の全額助成事業を実施しました。

翌年度に向けた取組

近く改訂が予定されている国の行動計画の内容を踏まえ、本市の行動計画を改定し、また、業務継続計画の策定を行います。

産婦人科救急医療体制の充実

達成度 /

医療機関の受入れ可否情報の集約、患者搬送の手配、夜間における産婦人科に関する救急電話相談を行います。

取組結果の概要

市民の不安解消、医師の負担軽減を図ることができました。
また、日中の時間帯においてもオペレーター業務を行い、救急搬送が必要となった患者に、適切な医療を提供することができました。

翌年度に向けた取組

関係医療機関との連携をさらに強化し、引き続き、迅速な救急搬送を継続します。



救急医療体制の確保

達成度 /

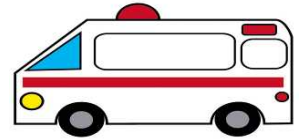
札幌市における救急医療体制をより円滑に推進するため、救急医療体制整備支援事業を進めます。

取組結果の概要

救急医療の当番体制を予定通り実施し、市民の皆様に安心いただける救急医療体制を確保することができました。

翌年度に向けた取組

関係機関と連携し、引き続き、安心・安全な救急医療体制を提供していきます。



災害時医療体制の整備事業の推進

達成度 /

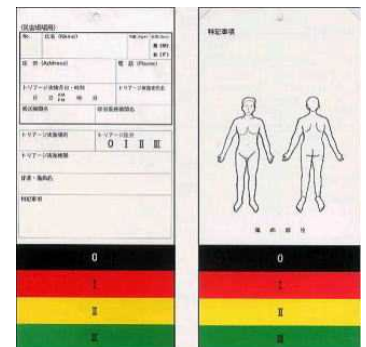
大地震等により多数の負傷者が発生した時に、適正な医療を迅速に市民に提供できるように、札幌市医師会等の関係団体や医療機関が一堂に会した訓練等を実施します。

取組結果の概要

大地震等により多数の負傷者が発生した時に、適正な医療を迅速に市民に提供できるように、札幌市医師会等の医療関係団体が一堂に会した訓練等を実施しました。

翌年度に向けた取組

今回の訓練を通して得られた課題を基に、現体制のさらなる改善を目指します。



食の安全・安心の確保

札幌市食品衛生監視指導計画の策定・実施

達成度 /

「平成 22 年度札幌市食品衛生監視指導計画」を策定し、計画に基づいて監視指導、食品の抜き取り検査、食の安全・安心に関するリスクコミュニケーションを行います。

取組結果の概要

輸入食品 341 検体の抜き取り検査により、輸入魚介類加工品の表示違反を発見し、販売の中止と改善を指導しました。また、市民交流事業、食の安全・安心フェア等の開催により、市民・関係事業者と食の安全・安心についての情報・意見交換を行いました。

翌年度に向けた取組

「平成 23 年度食品衛生監視指導計画」に基づく監視指導及び食品の抜き取り検査の実施並びに市民や関係事業者との情報・意見交換を行う機会の拡充に努めます。

安全・安心な食のまち・さっぽろ推進事業

達成度！

食産業や観光の振興も視野に入れた食の安全・安心に関わる施策について、基本的計画を策定し、規制と市民との連携・協働の両方の手法でより一層推進します。

取組結果の概要

今後の施策推進の指針である「さっぽろ食の安全・安心推進ビジョン」を策定しました。また、事業者による安全確保の自主的取組を促進する協定事業を進めたほか、市民モニター制度を立ち上げ、30名の方々にモニターに委嘱し、活動していただきました。

翌年度に向けた取組

市民・事業者と連携・協働して、更なる食の安全と信頼の確保を図るため、事業者の自主的取組を促進するほか市民参加の事業などを充実・強化します。

子どもを生き育てやすい環境づくり

妊婦健康診査の公費負担拡充

達成度！

妊婦が経済的な心配をすることなく、安全で安心な出産と健康な子どもの出生を迎えられるよう、14回の健診を公費負担で実施します。

取組結果の概要

14回の健診を公費負担で実施しました。また、ヒト白血病ウイルス-1型（HTLV-1）の母子感染を防止するため、23年1月から、HTLV-1抗体検査を公費負担検査項目に追加しました。

翌年度に向けた取組

定期的な妊婦健診の必要性について、保健所ホームページ、母子健康手帳の交付時など、あらゆる機会をとらえて周知を図ります。



未受診妊婦防止・解消啓発事業

達成度！

未受診妊婦当人のみならず、広く市民に、未受診のまま出産を迎えることの危険性を訴えとともに、誰もが安心して妊娠・出産できる社会づくりを呼びかけます。

取組結果の概要

市内ドラッグストア・飲食店など民間企業14社、関係団体5団体の協力を得て、ポスターの掲示や妊娠検査薬への啓発シール貼付などにより、「赤ちゃんのキモチで考えよう！」をキャッチフレーズとしたキャンペーンを展開しました。

翌年度に向けた取組

民間企業・関係団体に加え、学生とも連携した新たな取組を実施することにより、キャンペーンを定着させます。



不妊治療支援事業

達成度 /

不妊に悩む夫婦の経済的、精神的不安を軽減するため、高額の医療費がかかる特定不妊治療費の一部助成と、不妊専門相談センターでの相談及び情報提供を実施します。

取組結果の概要

治療費の助成件数は年々増加しており、昨年度は997件でしたが、今年度は1,100件程度になる見込みです。また、不妊に悩む市民を対象とした講演会及び交流会の開催やホームページ及びリーフレットの改訂により適切な情報提供に努めました。

翌年度に向けた取組

治療費の助成については、これまでの1年度あたり2回から、1年目の申請者に限り3回までに拡大します。また、不妊に悩む市民を対象に講演会及び交流会を開催します。

生後4か月までの全戸訪問(母子保健訪問指導事業)

達成度 /

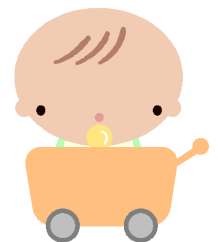
生後4か月までの乳児がいる全てのご家庭を訪問し、妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及と疾病・異常の早期発見、育児不安の軽減を図り、育児を支援します。

取組結果の概要

各ご家庭から提出される出産連絡票等をもとに対象者の把握に努め、対象家庭への訪問を実施しました。22年度の訪問実施率は94%程度になる見込みです。

翌年度に向けた取組

母子健康手帳交付時などに事業周知を行い、できるだけ多くのご家庭への訪問実施に努めます。



タンデムマスによる新生児スクリーニング検査

達成度 /

生後4日から6日目の新生児を対象に、障がいの発生の予防等を目的として実施している新生児マス・スクリーニング事業の検査対象疾患数を増やします。

取組結果の概要

22年度内に予定していた事業化を、22年8月1日付けで開始しました。これによって札幌市の新生児マス・スクリーニングの対象疾患数は、従来の6から一気に20増えて26となり、全国でも最も充実した内容の検査となりました。

翌年度に向けた取組

これまでに引き続き、検査の有用性を検討する厚労省研究班に参加し、一日も早い全国的な実施に向けて、札幌市の取組とその成果を発信していきます。

食育推進事業

達成度 /

地産地消とバランスのとれた食生活を進めるために「北海道型食生活」を市民、関係団体等と共に進めます。

取組結果の概要

市民、関係団体等から「北海道型食生活」を提案していただき、これをホームページに掲載いたしました。
応募数は103件で、目標数の100件を超えました。



翌年度に向けた取組

小学校との協働事業において、「北海道型食生活」の家庭への周知普及に努めます。

地域でのスポーツと健康づくりの推進

健康さっぽろ21推進事業

達成度 /

市民が主体的に健康増進を図っていくことを応援する健康づくり基本計画です。ITを活用した情報提供の充実や、地域・職域との連携を推進していきます。

取組結果の概要

全国健康保険協会北海道支部と連携し、同支部のホームページで「札幌市のがん検診情報」が閲覧できるように健康情報の共有化を図りました。また、札幌市が参加する地域・職域連携推進連絡会において、「札幌圏域健康づくりセミナー」を開催いたしました。
また、健康づくり応援企業・店舗数は2,018件になる見込みです。

翌年度に向けた取組

計画の最終年度である24年度に向けて、各領域の重点課題や目標に対する達成状況等を把握するとともに、最終評価のための検討を進めていきます。

市民健康づくりサポート事業

達成度 /

市民の自主的・継続的な健康づくり活動をサポートするために、手軽に取り組めるウォーキングなどの普及を図ります。

取組結果の概要

事業の一つである「ウォーキング実践指導ボランティア研修」の受講者が中心になり「第3回市民交流ウォーキング大会」を企画運営しました。
また、ウォーキング実践指導ボランティアの育成人数は221名となりました。

翌年度に向けた取組

引き続き、民間企業や関係団体との連携を図りながら、市民の自主的な健康づくり活動をサポートします。



特定健康診査・特定保健指導の推進

達成度 /

生活習慣病の発病や重症化を予防し、加入者の健康状態の維持・向上を図ることを目的に、「特定健康診査」と受診結果に基づき実施する「特定保健指導」を進めます。

取組結果の概要

実施率向上のため電話勧奨、PR冊子の送付及び日曜健診広報事業等を行いました。特定健診の受診率は前年比1.4ポイント増の18.2%になる見込みとなりました。

翌年度に向けた取組

引き続き制度のPRや受診勧奨を行い、特定健診の受診率及び特定保健指導の実施率の向上に努めます。

その他の重点取組項目

自殺総合対策の推進

達成度 /

自殺対策を総合的かつ効果的に推進し、「ひとりでも多くの命を救う」ことのできる地域社会の構築に向けて各種事業を実施します。

取組結果の概要

自殺予防講演会及びステッカー、新聞広告等のメディアの活用等により30万人を超える市民へ自殺予防の知識・相談窓口等の普及を行いました。また、人材養成を目的とした各種研修会を実施しています。

翌年度に向けた取組

今後も引き続き、自殺総合対策事業を展開し、自殺を考えている人を地域全体で救うことができる社会の実現を目指します。



札幌市 自殺予防キャラクター
CHUPUKA
太陽のクマ

災害時要援護者避難支援対策

達成度 /

市内4つのモデル地区において、災害時要援護者（高齢者、障がいのある方など）の避難支援体制を整備します。また、普及啓発として出前講座やフォーラムを実施します。

取組結果の概要

市内4つのモデル地区（厚別、清田、南、手稲区）では、避難支援体制が整いました。平成22年度末までに各区1地区計10地区でモデル事業を実施しました。また、取組拡大のため出前講座やフォーラムの開催など普及啓発を行いました。

翌年度に向けた取組

さらなる取組の拡大を図るため、区役所と連携し、モデル事業で得た取組のノウハウや課題などを積極的に情報提供するなど、地域が行う取組を支援します。

生活保護受給者に対する就労支援

達成度 /

生活保護受給者の自立に向けて、多様な就労支援を行います。

取組結果の概要

雇用情勢悪化のなか、約 1,000 人の生活保護受給者を支援し、その半数以上が就労に至りました。

翌年度に向けた取組

就労意欲の乏しい生活保護受給者のカウンセリング事業を本格的に実施し、支援者数の増加に努めます。

住宅手当緊急特別措置事業費

達成度 /

離職者であって就労能力及び就労意欲のある方のうち、住宅を喪失している方又は喪失するおそれのある方に対して、住宅手当を支給します。

取組結果の概要

本手当の受給者のうち、約 300 人が就職を達成しました。

翌年度に向けた取組

雇用情勢は今後も厳しい状況が続くことが予想され、離職された方の住宅確保を支援するため、社会福祉協議会等の関係機関と連携し実施していきます。

国民健康保険料収納率の向上

達成度 /

保険サービス員制度の活用や口座振替の促進など滞納の未然防止対策をはじめとした収納対策を引き続き推進し、収入の確保と収納率向上に努めます。

取組結果の概要

収納対策を推進した結果、現年度一般分保険料の収納率は、21 年度決算の 86.36% を上回ることがほぼ確実であり、22 年度の予算収納率である 87.00% を達成する見込みとなっています。

翌年度に向けた取組

今後についても引き続き、保険料の収納対策を推進することで、予算収納率の確保を目指し、国保制度の健全化に努めます。



(2) 出資団体等

社会福祉法人 札幌市社会福祉協議会

達成度 /

「さっぽろ市民福祉活動計画」に基づき地域福祉を推進するための効率的な組織体制の確立と、安定した団体運営実現のため、財政基盤の充実強化に努めます。

取組結果の概要

事務局への職員派遣を 2 名削減し、運営費等への補助金についても、約 24,000 千円縮減しています。

翌年度に向けた取組

引き続き「さっぽろ市民福祉活動計画」に基づき、複雑多様化する福祉ニーズに対応していくとともに、組織体制等の見直しを図り、効率的な運営に努めます。

財団法人 札幌市在宅福祉サービス協会

達成度 /

処遇困難者に居宅介護支援や訪問介護サービスを提供するなど公益的な役割を果たすとともに、より安定した運営に向けて改善を図り、自立を一層促進します。

取組結果の概要

22 年度の取組である 派遣職員の 1 名削減、市からの貸付金削減(50,000 千円)について目標を達成しました。また、協力員派遣事業の補助金については、10 月から新サービスを開始するも、事務の効率化等により前年度並みの補助金額にとどめました。

翌年度に向けた取組

引き続き、安定した経営に努めるとともに、一層の自立を図るため、団体への派遣職員の引揚げや市からの貸付金の削減を進めます。

社会福祉法人 札幌市福祉事業団

達成度 /

「第 2 期中期総合事業計画」の初年度として、更なる利用者の拡大を図るとともに、地域の福祉施設の中心的役割を担うべく積極的に計画を実行します。

取組結果の概要

営業日の拡大等により、保養センター駒岡は 128,395 人、デイサービスは 18.4 人 / 日へと利用者数が増加しました。また、老人福祉センターは、浴室有料化による減少がありました。積極的な PR 等により、506,821 人とほぼ目標を達成しました。

翌年度に向けた取組

札幌市立大学との連携により高齢者の生活環境や社会活動について意識調査を行い、活力ある生活支援の実現を図ります。

(3) 市民との信頼関係の構築

障がい者による政策提言サポーター制度運営事業

達成度 /

障がいのある方の意見を市政に反映するため、障がいのある方が自ら意見の聞き取り役や取りまとめ役となって政策提言を行います。

取組結果の概要

22年10月から12月にかけて、地域の就労支援施設や作業所に出向き、就労支援や地域生活支援の課題等について意見聴取を行い、課題の整理を行いました。

翌年度に向けた取組

活動のテーマを引続き「就労支援」と「地域生活支援」と定め、意見聴取などを通じて課題を整理し、政策提言書として取りまとめのうえ市長に提出します。



社会福祉法人・社会福祉施設に関する情報提供の充実

達成度 /

社会福祉法人、社会福祉施設に対する指導監査に関する情報をホームページにて公開し、社会福祉施設の利用者等がより充実した福祉サービスを選択し、利用することができるよう情報共有を進めます。

取組結果の概要

21年度に実施した指導監査の概要等と、122の社会福祉法人と333の施設に対する個々の定期指導監査結果について、ホームページにて公開いたしました。

翌年度に向けた取組

今後も、逐次情報更新を行うことにより、一層の情報提供の充実に努めます。

市民への「分かりやすい情報提供」の徹底

達成度 /

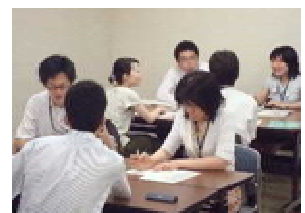
局を横断するプロジェクトを昨年度に引き続き設置し、市民の視点に立った分かりやすい情報提供を行う観点から、市民サービスアップにつながる取組を行っています。

取組結果の概要

職員が業務知識を高めあう環境づくりの一環として、職員同士のコミュニケーションを促進するために、イントラネットホームページの活性化などを行いました。

翌年度に向けた取組

引き続き、市民サービスの向上に努めます。



トピックス

障がい者交通費助成制度の見直し

達成度 /

障がい種別による助成内容の格差を改善するとともに、利便性の向上を図るという観点から、障がい者交通費助成制度を見直し、22年4月から新たな制度としてスタートしました。

また、この制度の見直しに合わせて「身体・知的障がい者通所交通費助成制度」を新設し、通所する方に対して交通費の一部を助成しています。

取組結果の概要

助成内容を見直した結果、福祉乗車証は22年度末見込みで、交付件数は前年比3%減のほぼ横ばいでしたが、乗車券は上限交付回数の減により、前年比35%減となりました。一方で、重度と新設の中度枠を合わせると、タクシー券は前年比44%増、ガソリン券は前年比35%増の交付件数となりました。

また、通所交通費は、従前の精神障がい回復者のほか、あらたに身体・知的の障害者にも対象を拡大したため、助成対象延べ人数は、前年比約6倍の増加となりました。

翌年度に向けた取組

23年度につきましても、22年度と同様の助成を継続していきます。

ヒブワクチン接種の公費負担

達成度 /

22年4月から、任意の予防接種であるヒブワクチンの接種費用について、接種1回当たり3,500円の公費助成を実施しております。

取組結果の概要

市民への周知により、12月末現在で、当初予定していた接種件数を大幅に上回る約18,000件の接種が行われました。

翌年度に向けた取組

23年1月からは、ヒブワクチンに加え、子宮頸がん予防ワクチンと小児用肺炎球菌ワクチンの3種類のワクチンについて、全額助成制度を開始しました。

これにより、さらなる接種の推進につながるが見込まれ、小児の細菌性髄膜炎の約9割を予防できることが期待されます。